

2020. **6**
No. **509**

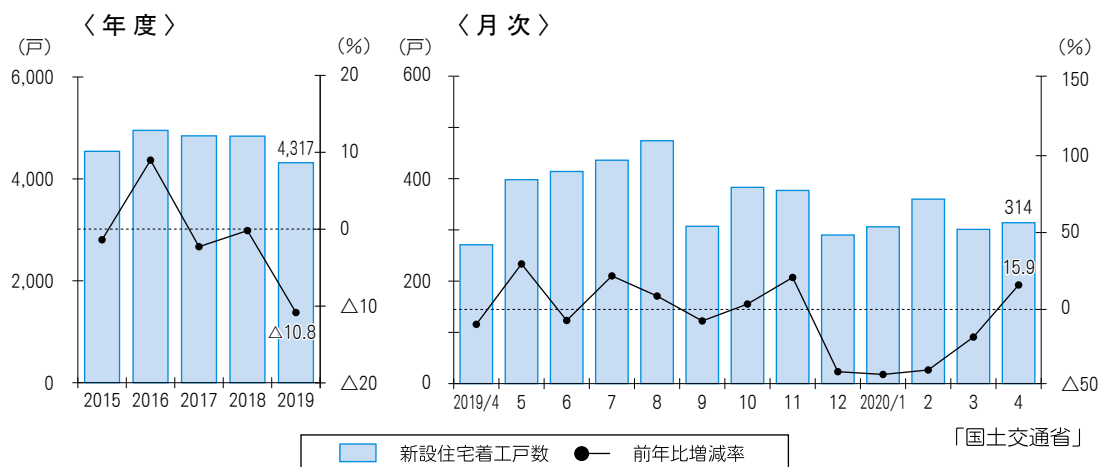
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2019年度の新設住宅着工戸数は、4,317戸で前年度比10.8%減となり、3年連続で前年を下回った。2020年4月は、314戸と前年比15.9%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。住宅着工件数は、消費税増税の影響などにより弱い動きが続いていたが、足元では上向いている。

概況

最近の県内景気（4月～5月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。生産面においては、機械工業で弱い動きが広がっている。また、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も低調に推移している。

需要：個人消費は、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、食料品等の巣ごもり消費が堅調な一方、緊急事態宣言がゴールデンウィークを挟んで発出されたことで行楽を中心とした不要不急の消費需要は激減し、全体としては低調に推移。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置など一部に動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

4月～5月の商況をみると、食料品を中心とした巣ごもり消費が引き続き堅調であったものの、緊急事態宣言がゴールデンウィークを挟んで約1か月にわたり発出されたことで、行楽をはじめとした不要不急の消費需要は激減し、全体としては低調に推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比25.0%減(普通車39.5%減、小型車6.5%減)と、7か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、かつてない落ち込み。緊急事態宣言に伴う在宅要請の影響もあり、繁忙期に当たる観光関連需要が消失するなど深刻な影響も。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(4月)は、前年同月比15.9%増と5か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比18.1%増)が5か月ぶりの増加、貸家(同45.5%増)が2か月ぶりの増加、分譲住宅(同65.4%増)が4か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(4月：東日本建設業保証㈱)は110億69百万円で、前年同月比35.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比47.5%減少、県が同42.7%減少、市町村が同11.5%減少。

雇用情勢

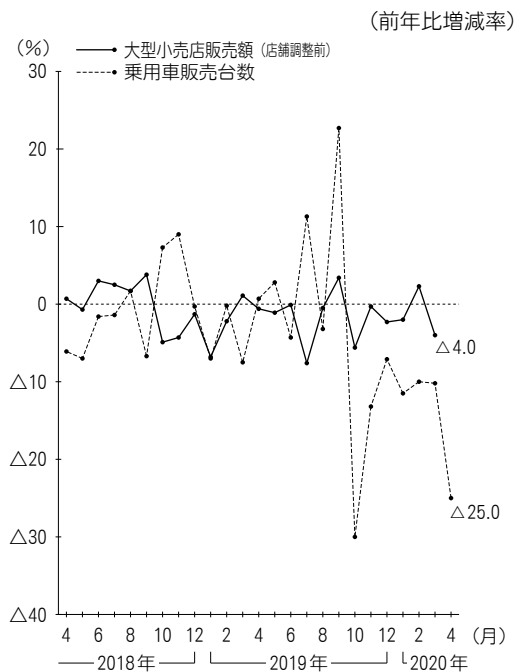
4月の有効求人倍率は1.11倍で、前月と比べて0.09ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比40.3%減と4か月連続の減少。産業別では学術研究・専門・技術サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

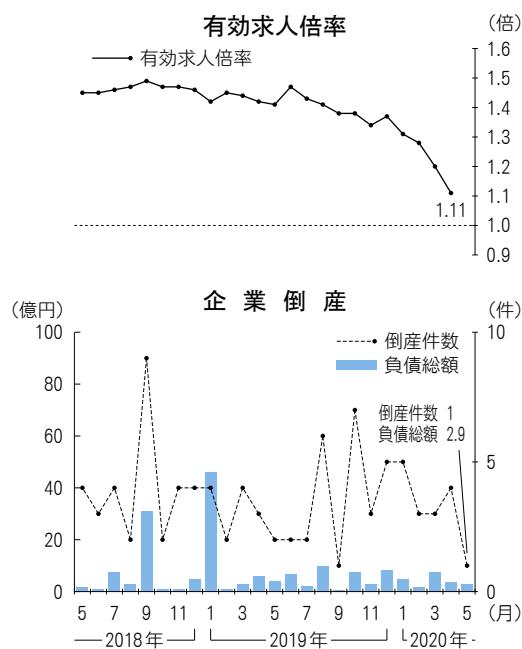
5月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額2億88百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は3件減少、負債総額も76百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



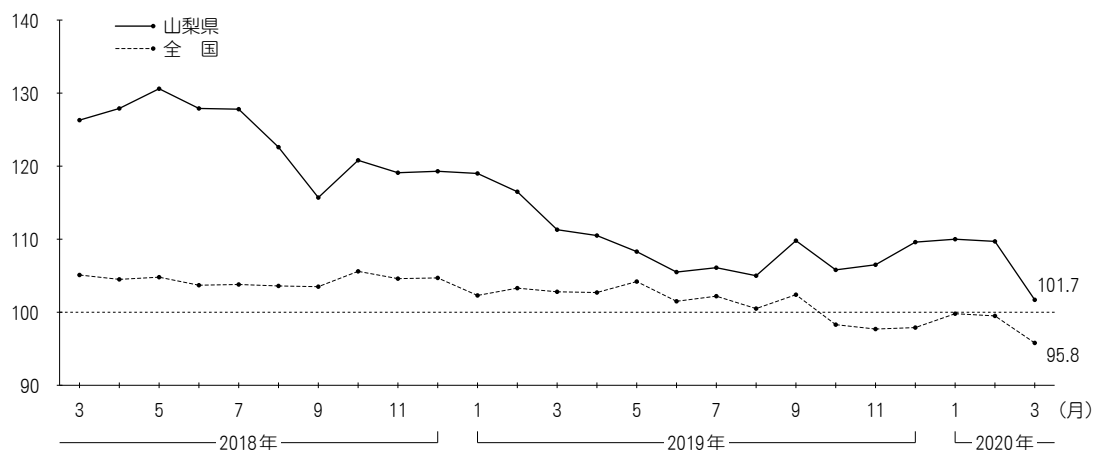
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインや清酒は、生産・出荷が弱い動き。外食需要の減少に加え、宿泊施設や飲食店の休業により、卸・小売店向けともに落ち込み。穀物製品は、果ごもり消費により小麦粉二次加工品の需要が旺盛で、稼働率が上昇した先も。
- ニ ッ ト**：受注は、総じて弱い動き。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や百貨店等の休業などを背景に、足元で急激な落ち込み。先行きについても、同感染症の終息が見通せないなか、前年を大幅に下回る見込み。
- 織 物**：紳士服裏地は、百貨店・量販店向けともに店頭販売が苦戦し、受注・生産が弱い動き。洋傘地は、需要の減少により流通在庫が増加しており、受注・生産は前年を大幅に下回る。羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、緊急事態宣言の発出等を背景に、低調に推移。展示会等の延期・中止が相次いだほか、百貨店や小売店が休業するなど受注環境は厳しさを増す。また、県外への移動が制限されたことで、営業活動にも支障。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：リードフレームは、自動車販売台数の減少を背景に車載向けの受注・生産が落ち込んでいるほか、LED関連製品向けも弱含み。水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に需要が拡大しており、受注・生産が堅調を維持。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、次世代通信規格「5G」の本格化に向けた半導体需要の高まりを背景に、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械および関連部品は、設備投資計画の先送りなど慎重姿勢が強まっており、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械**：新型コロナウイルス感染症による需要の停滞や、国内完成車メーカーの工場稼働停止等により、自動車部品の受注・生産は大幅に減少。比較的堅調であったトラック向け部品も足元で減速しており、当面は厳しい状況が続くとの声も。
- 汎用・業務用機械**：プリンタ用部品は、海外向け需要の落ち込みで受注・生産が減少。先行きも厳しい見通し。デジタルカメラ部品は、各種イベントの相次ぐ中止など使用機会の消失で需要が大幅に落ち込み、受注・生産が減少。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

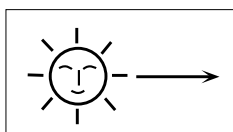


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は101.7で前月比7.3%の低下。
- 前年比(原数値)では7.5%の低下となり、19か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、プラスチック製品工業、汎用機械工業、窯業・土石製品工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、電気機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



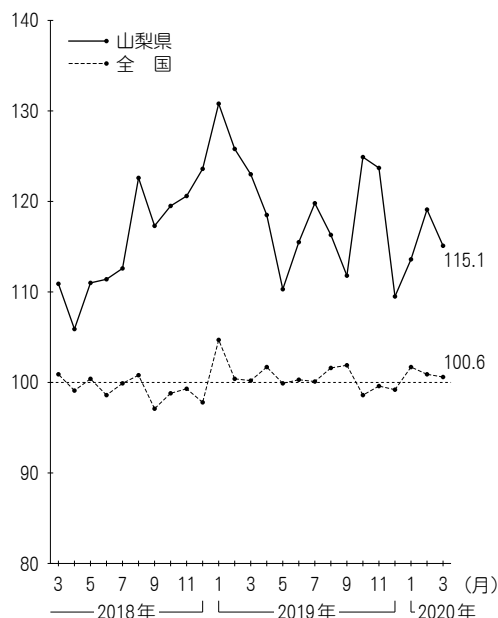
ワインや清酒は生産・出荷が弱い動き

ワインや清酒は、生産・出荷が弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が減少していることに加え、宿泊施設や飲食店の休業の動きが広まったことから、卸・小売店向けともに落ち込んでいる。なお、一部メーカーでは、出荷量の減少に伴い大量の在庫を抱えており、本年度の生産量を減らすため、原材料であるぶどうや酒米の仕入量を抑える動きもみられる。

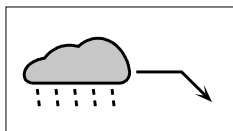
穀物製品は、果ごもり消費の影響でホットケーキミックスやお好み焼粉をはじめとする小麦粉二次加工品の需要が旺盛であり、稼働率が上昇している先も。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注・生産は総じて弱い動き

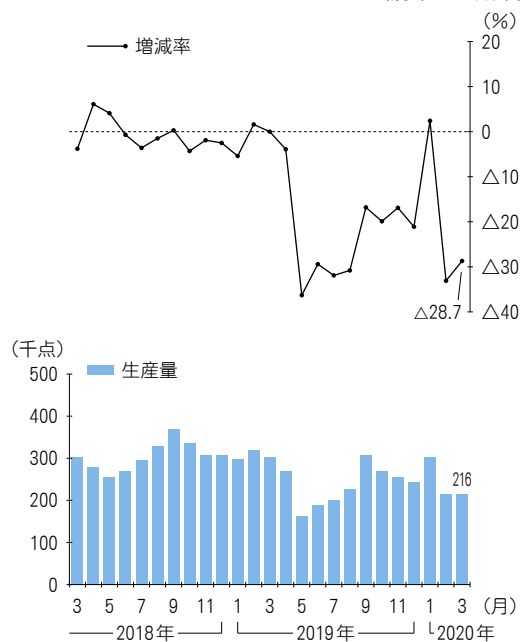
春夏物の出荷が終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

受注面をみると、総じて弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や百貨店等販売店の休業、展示会の中止などを背景に、足元で急激に落ち込んでいる。先行きについて、同感染症の終息が見通せないなか、前年を大幅に下回るとみる向きも。

生産面をみると、稼働率は低調に推移している。原材料の入荷遅延に加え、取引先とコンタクトが取りにくい状況にあるなかで、サンプル等現物の確認に時間がかかっており、生産現場が混乱しているとの声も聞かれる。

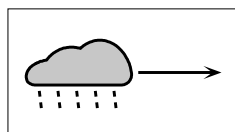
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は前年を大幅に下回る

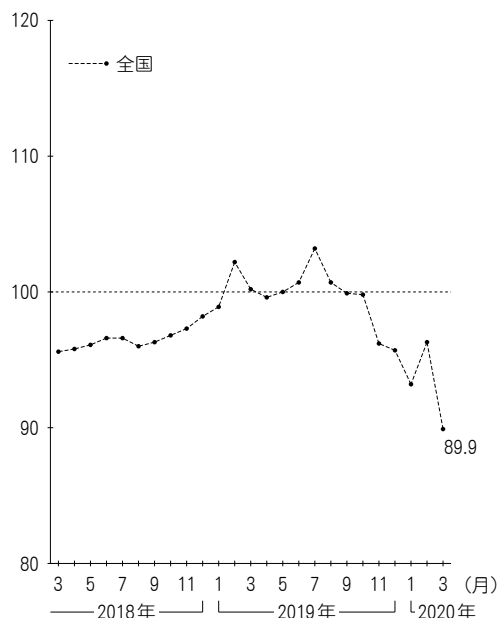
紳士服裏地は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により店舗の休業が広まるなか、百貨店向けの受注・生産が足元で落ち込んでいる。量販店向けも同様に、外出自粛や不要不急品の買い控えを背景に販売が低調なことから、弱い動きとなっている。

洋傘地は、梅雨を控えて繁忙期にあるが、同感染症に伴う需要の減少により、流通在庫が増加していることから、受注・生産は前年を大幅に下回っている。

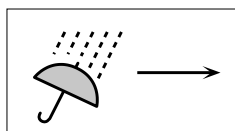
羽毛布団は、問屋向けおよびインターネット・テレビ通販向けともに、受注・生産が弱含みで推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



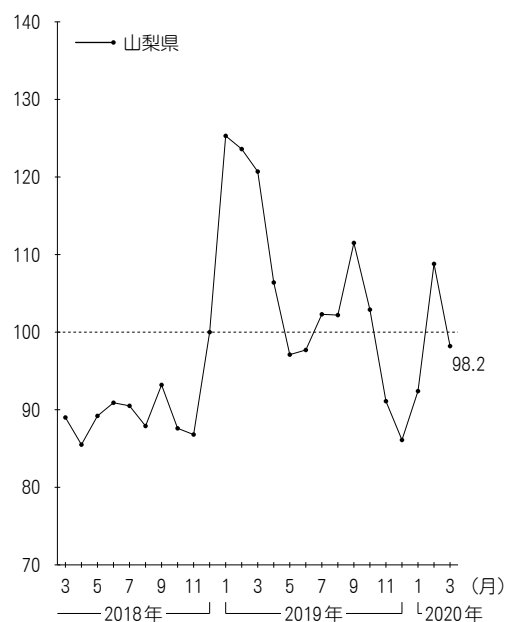
受注・生産は低調に推移

受注・生産は、新型コロナウイルス感染症の影響で低調に推移している。展示会や催事の延期・中止が相次いだほか、緊急事態宣言の発出に伴う百貨店や小売店の休業により店頭販売も困難となるなど、受注環境は厳しさを増している。また、県外への移動が制限され、十分な営業活動ができなかったことも低調な要因の一つとなっている。

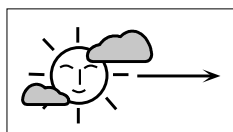
なお、5月14日～16日に開催予定であった神戸国際宝飾展は8月に延期となっている。8月は香港、甲府、神戸の各展示会の開催が集中することから、県内メーカーにおいては出展の選り抜きを含めた対応を懸念する声も聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子の受注・生産は堅調を維持

コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の低迷が続くなかで、受注・生産が弱含んでいる。

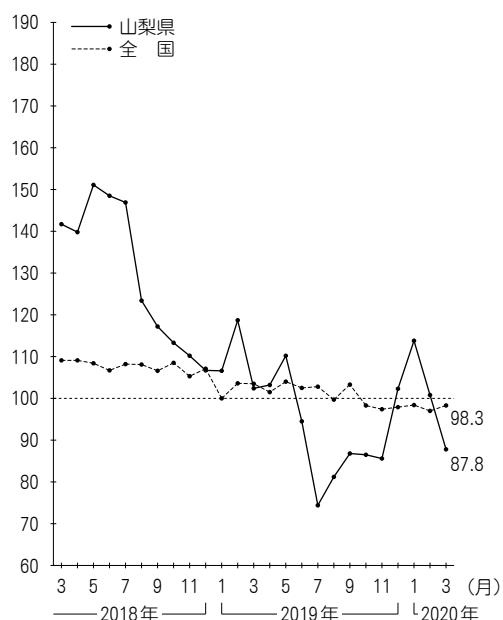
リードフレームは、自動車販売台数の減少を背景に車載向けの受注・生産が落ち込んでいるほか、LED 関連製品向けも弱含んでいる。

コネクタは、主力のスマートフォン向けやウェアラブル端末向けで受注・生産が底堅く推移している一方、車載向けは減少傾向にある。

水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に需要が拡大しており、受注・生産が堅調を維持している。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による下振れが懸念される。

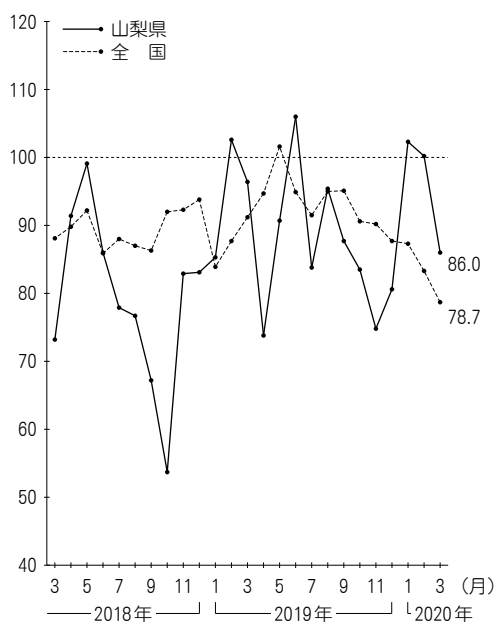
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



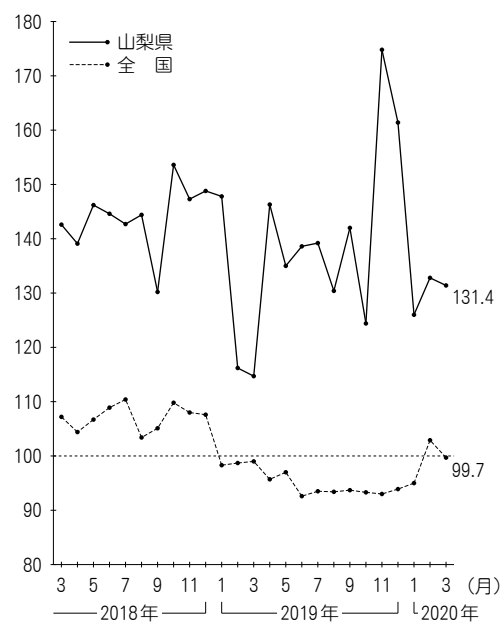
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

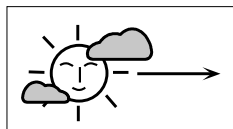


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



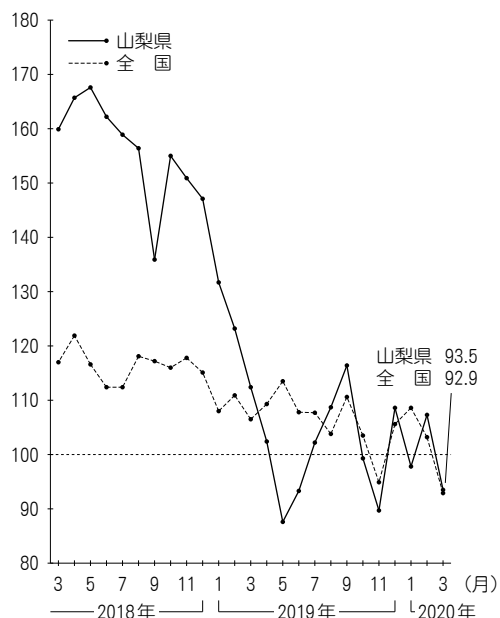
半導体製造装置は受注・生産が増加傾向

半導体製造装置は、次世代通信規格「5G」の本格化に向けた半導体需要の高まりを背景に、受注・生産が増加傾向で推移している。夏場までは前年を上回る受注を確保しており、当面は高稼働が続く見通しにある。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、先行きの不透明感も台頭している。

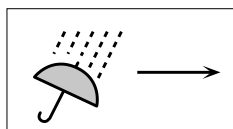
工作機械および関連部品は、受注・生産が低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に生産活動が停滞するなか、企業は設備投資計画を先送りするなど慎重姿勢が一層強まっており、先行きも厳しい状況が続くとみられる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



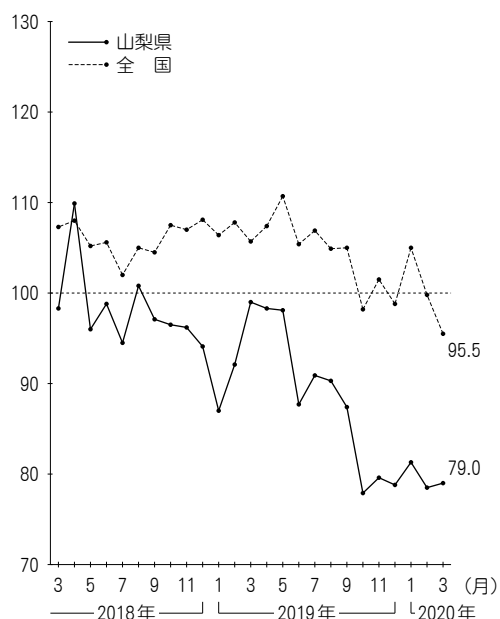
新型コロナの影響で受注・生産は大幅に減少

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.0%減と6か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が7.9%減、トラックが9.0%減、バスが5.8%減となった。また、出荷台数は、国内向けが8.1%減、海外向けは9.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、4.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。

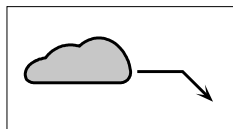
新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な需要の停滞や、国内完成車メーカーの工場稼働停止の影響等により、自動車部品の受注・生産は大幅に減少している。また、これまで比較的堅調であったトラック向け部品も足元で減速しており、当面は厳しい状況が続くとの声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



デジタルカメラ部品の受注・生産が減少傾向

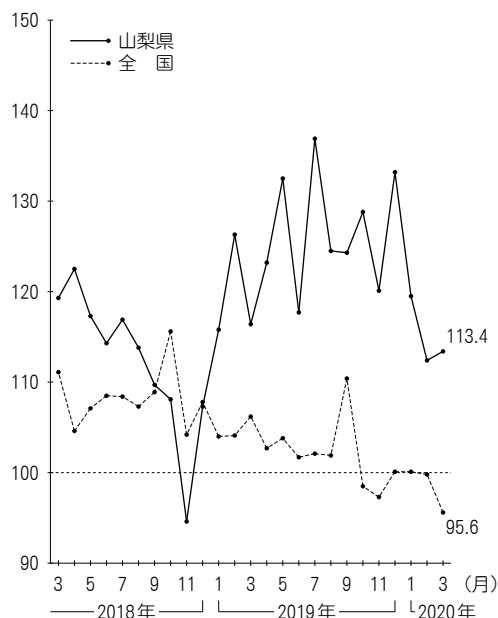
プリンタ用部品は、海外向け需要の落ち込みから、受注・生産が減少傾向で推移している。先行きについても、前年を大幅に下回る水準を見込むなど、厳しい状況が続く見通しにある。

デジタルカメラ部品は、受注・生産が減少傾向で推移している。学校行事や展示会などの各種イベントが相次いで中止となり使用機会が消失するなど、需要が大幅に落ち込んだことが背景にある。

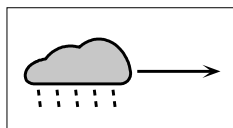
運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が安定的に推移している。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で、先行きについては不透明感が強まっている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



民間・公共工事とも弱い動き

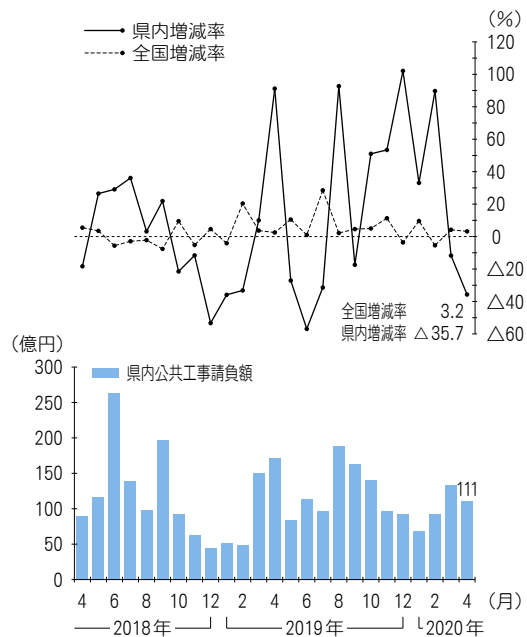
4月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は110億69百万円、前年同月比35.7%減と、2か月連続の減少。発注者別では国(前年同月比47.5%減)、県(同42.7%減)、市町村(同11.5%減)のいずれも減少した。

民間工事は、工場や倉庫など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が継続している。

なお、緊急事態宣言の発出に伴い、建設関連事業者の間でも感染拡大防止策として休業や営業体制の変更がなされた。その結果、人員や資材、設計の手配が遅れるなど、一時的に工事の進捗に影響が及んだ。

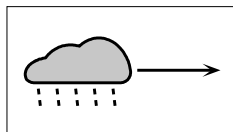
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

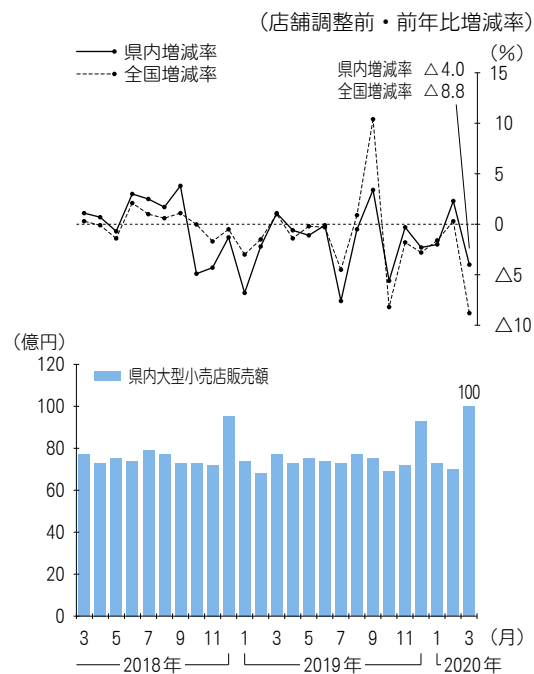


行楽需要消失もあり低調

4月～5月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、低調に推移している。食料品を中心とした巣ごもり消費が引き続き堅調であったものの、緊急事態宣言がゴールデンウィークを挟んで約1か月にわたり発出されたことで、行楽をはじめとした不要不急の消費需要は激減した。

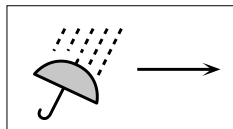
品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。在宅の長期化に伴い食費負担が増すなか、節約意識の高まりから低価格品の需要が拡大。衣料品は、外出機会が失われたことで婦人服、紳士服とも総じて低調。乗用車、家電等の耐久財は、鈍い動きが続く。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

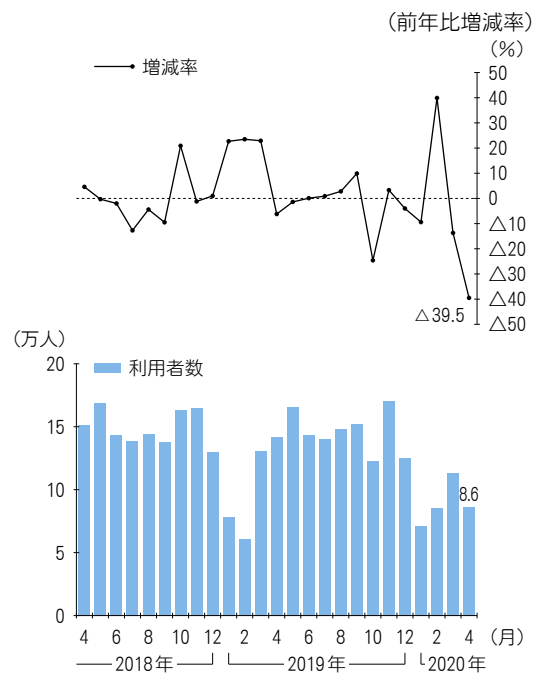


新型コロナの影響でかつてない落ち込み

4月の県内観光は、かつてない落ち込みをみせている。都市圏、次いで全国に緊急事態宣言が発出され、国民に対して在宅が強く要請されたこともあり、例年であれば繁忙期にあたる観光関連需要が消失するなど、深刻な影響が出ている。

県内の各温泉地・観光地では、緊急事態宣言発出と前後して宿泊、飲食、物販等の事業者が相次いで営業自粛を決めた。そのため月内の営業日数がぐくわずかとなり、売上は大幅に減少した。事態の長期化とともに、影響は広範囲に及んでおり、各地の観光関連の事業者からは、手厚い公的支援を求める声も多く聞かれた。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 山梨県の子ども数、2千人減少

総務省は、4日、2020年4月1日現在の子ども数（15歳未満の推計人口）を公表した。

これによると、全国の子ども数は前年に比べ20万人少ない1,512万人で、1982年以降39年連続の減少となり、過去最少となった。

一方、山梨県の子ども数（2019年10月1日現在）は、9万5千人と前年に比べて2千人の減少となった。また、人口に占める子どもの割合は11.7%と全国平均（12.1%）を0.4ポイント下回った。

■ GW観光客数が1日あたり98.3%減少

山梨県は、15日、ゴールデンウィーク期間中（4月25日～5月6日）に県内の主要な観光施設・イベントに訪れた観光客の状況について公表した。

これによると、期間中の観光客数は、延べ約3万8千人となり、前年と比べて97.9%減少した。また、1日あたりの観光客数は3千人となり、前年と比べて98.3%減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や観光施設の休業、各種イベントの中止が影響した。

■ 富士山登山道、今夏通行禁止へ

山梨県は、15日、富士山吉田口登山道について夏山シーズン（7月1日～9月10日）の通行を中止すると発表した。

山小屋の休業や救護所の開設見送りなどから、登山者の安全が確保できないことを理由としている。なお、昨年の登山者数は約23万5千人（内、吉田口約15万人）となっている。

また、静岡県側の富士宮、須走、御殿場の3登山道も今夏は通行止めとなることから、富士山は史上初の夏山閉鎖となる。

■ 山梨県、感染症対策に認証制度を導入

山梨県は、19日、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を認証する制度を創設すると公表した。

これによると、感染症対策を遵守する事業者を個別に認証し、QRコード付きの認証マークを交付する。利用客がスマートフォンをかざせば、その事業者がどのような感染症予防対策を行っているかを確認できる。また、利用者は事業者の取組みを評価することもできる。県は6月にも交付を始めたいとしている。

■ 山梨版疾病対策管理センター設立へ

山梨県は、22日、2021年度を目途に新しい感染症対応の専門機関「疾病対策管理センター（山梨版CDC）」を設立すると公表した。

山梨版CDCは感染症に係る最新の知見を国内外から集約し、感染症対策の立案から実行までを一元管理できる組織とする。さらに平時には医療資材の備蓄計画の管理、感染症対応に関する訓練等を実施する。

なお、県はセンターの設立に向け、知事政策局内に「疾病対策推進グループ」を設置した。

■ リニア中央新幹線、2027年の開業困難

JR東海は、29日、リニア中央新幹線の南アルプストンネル工事に関し、6月中旬に静岡工区の工事準備を再開しなければ2027年の開業が難しくなるとの認識を示した。

南アルプストンネルはトンネル延長が約25kmで、山梨・静岡・長野の各県にまたがっている。このうち静岡工区の工事を巡っては、大井川の流量減少への対策などでJR東海と静岡県が対立しており、工事準備が行えない状態が続いている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	122.9	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	102.0	112.8	108.4	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8									111.0	102.6	98.9	102.1	0.7
2019. 4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	107.3	109.0	108.0	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	105.7	107.8	107.5	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	△ 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	102.5	105.9	107.8	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	△ 16.0	110.6	△ 12.3	121.6	△ 13.3	106.7	103.4	105.8	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	△ 16.3	107.8	△ 16.3	147.8	△ 11.4	99.9	104.0	106.3	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	109.8	△ 4.0	116.7	△ 5.7	130.6	△ 0.3	104.2	104.7	107.1	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	105.8	△ 13.4	107.2	△ 16.1	133.0	5.4	101.5	100.8	101.5	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.5	△ 11.7	117.3	△ 7.1	119.9	△ 2.3	108.9	102.7	101.8	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	109.6	△ 6.0	113.3	△ 5.7	124.2	△ 6.4	111.0	102.6	98.9	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	110.0	△ 7.6	110.7	△ 9.2	123.5	△ 8.5	106.7	103.3	91.4	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	109.7	△ 8.4	111.7	△ 7.0	136.6	△ 0.1	103.2	98.1	91.6	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	101.7	△ 7.5	104.6	△ 8.6	146.5	7.9	95.0	90.0	91.0	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.4	105.4	104.6	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.2	101.3	103.4	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2			101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.4	94.3	102.9	101.8	0.5
2019. 4	126,254	△ 0.2	59,096	9.8	102.7	△ 0.7	102.0	△ 1.1	103.4	1.2	96.3	101.5	104.2	101.8	0.9
5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	104.2	△ 1.9	102.8	△ 1.6	103.8	1.5	95.4	101.5	104.1	101.8	0.7
6	126,252	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.5	△ 3.9	99.5	△ 4.9	104.4	3.0	94.2	99.3	104.2	101.6	0.7
7	126,265	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	93.9	99.2	104.4	101.6	0.5
8	126,219	△ 0.2	43,742	△ 1.0	100.5	△ 5.5	100.0	△ 5.0	104.2	2.4	92.6	98.3	104.1	101.8	0.3
9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.4	99.8	104.0	101.9	0.2
10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.3	△ 8.2	98.2	△ 7.6	104.1	2.5	91.9	96.1	102.9	102.2	0.2
11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	91.0	95.1	102.9	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.4	94.3	102.9	102.3	0.8
2020. 1	p126,020	△ 0.2	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.8	95.7	102.0	102.2	0.7
2	p126,010	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.9	95.4	100.7	102.0	0.4
3	p125,950	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.7	90.2	100.0	101.9	0.4
4	p125,960	△ 0.2	41,024	△ 30.6	p87.1	△ 14.4	p85.0	△ 15.9	p106.1	2.7				101.9	0.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2017 年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年											21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2019. 4	73	△ 0.6	76	1.2	14	4.7	45	3.0	25	△ 1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△ 1.1	79	0.9	14	10.4	45	2.6	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△ 0.1	77	△ 0.1	15	11.0	45	2.2	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△ 4.3	1,272	△ 7.6
7	73	△ 7.6	82	△ 4.8	17	△ 20.7	47	△ 0.5	23	△ 3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△ 0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	△ 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	43	△ 3.9	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
11	72	△ 0.3	76	1.3	13	△ 4.8	42	△ 1.6	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389	△ 13.2	1,264	△ 14.4
12	93	△ 2.3	80	△ 0.7	19	△ 13.9	47	△ 0.6	29	△ 6.0	1,574	△ 7.7	1,337	△ 7.1	1,017	△ 9.7
2020. 1	73	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	70	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	p97	△ 1.6	p66	△ 12.7	p14	2.3	p48	6.6	p29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017 年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,934	△ 1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△ 0.4	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2019. 4	15,359	△ 1.3	9,977	2.6	3,364	0.9	5,580	3.5	2,870	△ 3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,636	△ 0.2	10,258	2.8	3,477	7.3	5,706	6.0	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,982	△ 0.3	10,116	1.4	3,752	7.3	5,755	5.6	2,684	△ 0.1	292	△ 0.8	248	△ 1.7	160	△ 0.5
7	16,246	△ 4.4	10,760	△ 1.3	4,046	△ 10.4	5,878	2.0	2,724	△ 7.1	303	6.7	258	5.3	159	△ 0.6
8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△ 0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△ 8.1	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,420	0.2	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
11	16,113	△ 2.0	9,938	2.3	3,185	△ 5.5	5,467	3.4	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205	△ 14.6	147	△ 9.4
12	20,234	△ 2.8	10,633	0.6	4,478	△ 11.2	6,195	4.4	3,205	△ 4.2	229	△ 9.5	194	△ 9.5	118	△ 13.7
2020. 1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	p13,445	△ 18.6	p8,914	△ 10.7	p3,073	△ 9.0	p6,162	10.4	p2,985	4.0	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019. 4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.04	1.44	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.02	1.44	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.99	1.44	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020. 1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	p275,914	0.8	p19.0	△6.8	p151,920	△3.5	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4											3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019. 4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.44	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.40	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.38	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020. 1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4											469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△ 7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2019. 4	271	△ 9.7	188	△ 11.3	33	△ 32.7	25,078	△ 32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△ 83.0	84	△ 27.1	2	△ 50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△ 7.2	313	35.5	68	△ 57.5	34,327	△ 37.2	113	△ 56.9	2	△ 33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△ 0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△ 54.1	96	△ 31.4	2	△ 50.0	210	△ 72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△ 19.5	46,647	△ 2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△ 7.5	188	△ 10.9	70	△ 16.7	4,237	△ 92.7	163	△ 17.4	1	△ 88.9	50	△ 98.4	45,070	0.8	18,829	△ 1.0
10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△ 0.6
12	290	△ 40.5	216	△ 18.5	38	△ 76.5	10,808	△ 50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020. 1	306	△ 42.3	171	△ 46.1	40	△ 76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△ 89.8	45,055	1.5	18,572	△ 1.4
2	360	△ 39.4	211	△ 25.7	94	10.6	28,560	△ 53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△ 1.6
3	301	△ 18.0	216	△ 8.1	43	△ 59.0	24,750	△ 76.5	133	△ 11.7	3	△ 25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△ 1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△ 35.7	4	33.3	364	△ 39.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△ 2.3	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019. 4	794	△ 5.7	254	9.2	295	△ 16.7	4,653	△ 8.0	22,329	2.5	645	△ 0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△ 8.7	248	6.5	262	△ 15.8	4,387	△ 5.1	14,204	10.5	695	△ 9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△ 12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△ 60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△ 4.1	263	3.3	304	△ 15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△ 17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△ 7.1	240	△ 1.6	293	△ 17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△ 2.3	871	△ 28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△ 4.9	240	△ 3.5	294	△ 16.8	3,905	△ 18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△ 38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△ 7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020. 1	603	△ 10.1	180	△ 13.8	241	△ 2.5	3,208	△ 27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△ 25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△ 12.3	196	△ 11.1	226	△ 18.9	3,891	△ 2.1	6,994	△ 5.4	651	10.7	713	△ 63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△ 7.6	223	△ 0.3	265	△ 6.6	3,959	△ 1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1				
4	692	△ 12.9	210	△ 17.4	250	△ 15.4	4,303	△ 7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の 話題

シリーズ官民連携② 地域活性化に向けた官民連携

●官民連携事業によるメリット

前号で触れたとおり、全国で事業の実績が増えたことで、官民連携で行う様々な種類の地域プロジェクトについて、ノウハウの蓄積が進んでいます。こうした蓄積を最大限に活用しつつ、地域に応じたアレンジを加えることで、地域の活性化に資するプロジェクトの実現につながります。図1のとおり、官民連携事業は、関係者が役割を果たすなかで、各々にメリットが期待できる「三方よし」の制度といえるでしょう。

●地域における活用事例

～コンセッション方式によりすそ野が拡大

従来 PFI の手法は公共施設を新設する際に多く用いられてきました。2011 年の PFI 法改正でコンセッション方式^{※1}（図2）が導入されたことで、既存施設の改築や管理運営にも PFI の手法を用いやすくなりました。

現時点では空港や上下水道、MICE^{※2}施設などの大規模施設への適用が中心ですが、地域に根差した事業についても採用例がみられます。

例として、岡山県津山市では、古い町屋群を修繕し観光用途で管理運営する事業が進行しています。また、福岡県田川市では、廃校に音楽スタジオやコワーキングスペースなどを設け音楽・芸術産業の拠点として活用する取り組みが進むなど、地域のまちづくりでの活用も広がっています。

※1 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。

※2 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

図1 PPP/PFI 事業を通じたメリットのイメージ

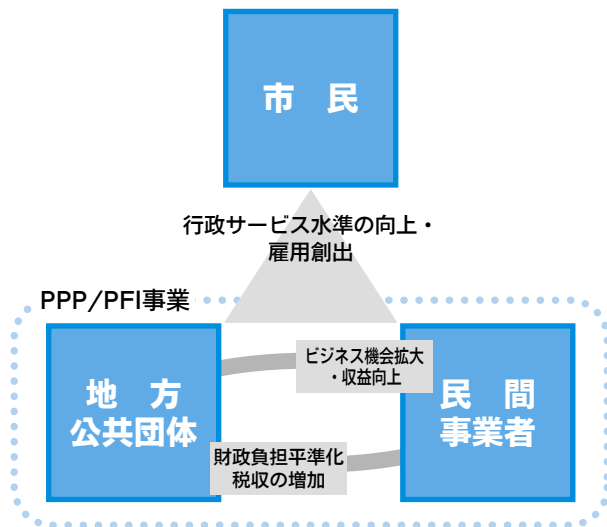
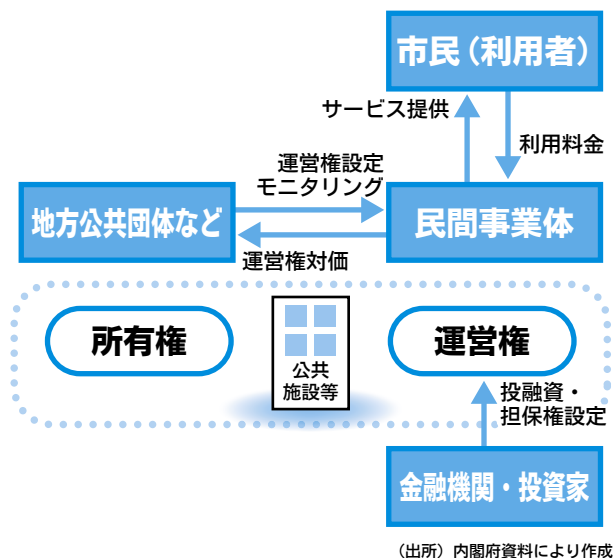


図2 コンセッション方式のスキームイメージ



（出所）内閣府資料により作成

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>